

東京大学 グレーター東大塾 平成24年度秋期受講生募集要項

1. 塾生対象者

商社、運輸業、各種製造業、食品産業等の法人派遣者及び本テーマに関心の強い個人

2. 定員：30名

3. 参加費：30万円

4. 選考方法

書類審査によって入塾を決定します。

応募者多数の場合は専門分野のバランスを考慮し、事務局で選考いたします。

入塾をお断りすることもありますので、ご了承ください。

5. 出願方法と出願期間

(1) 出願方法

参加申込書に必要な事項をご記入の上、お申込みください。

申込フォーム URL: <http://tsii.todai-alumni.jp/gtc/>

(2) 締切り日

2012年9月14日(金)

6. 審査・選考結果発表

・書類審査の結果は、2012年9月20日(木)までにメールにて通知いたします。

・選考結果通知後に参加を辞退する場合は、速やかに申し出てください。

7. 参加費の納付

受講が確定した塾生に、参加費納付関連の書類、請求書を郵送いたします。納付期限は2012年9月28日(金)です。

8. 個人情報の取り扱い及び注意事項

・提出された書類は、いかなる事情があっても返却には応じられません。

・出願により知り得た氏名、住所、その他個人情報については、参加者選考、選考結果発表、入塾手続き業務を行うために利用します。また、同個人情報は、入塾者の教務関係や受講料徴収に関わる業務を行うために利用します。上記各種業務は、一部を本学より受託業者に委託して行うことがあり、受託業者に対して、委託した業務を遂行するために必要となる限度で、知り得た個人情報の全部又は一部を提供する場合があります。

・本募集要項の記載内容は変更される場合があります。

お問合せ、お申込先

東京大学卒業生室内・グレーター東大塾事務局 プログラムオフィサー：覚張(かくばり) 功

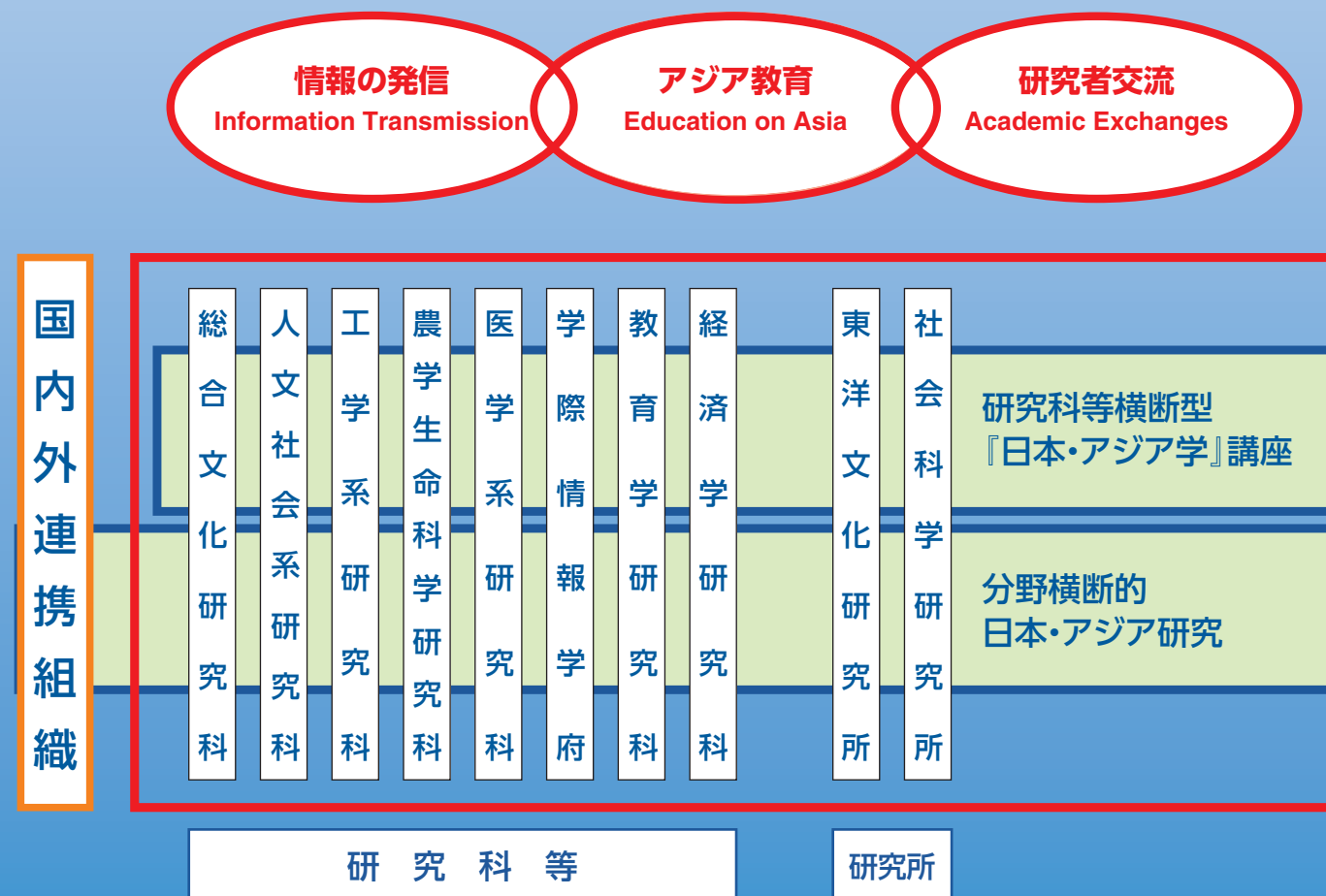
〒113-8654 東京都文京区本郷 7-3-1

TEL: 03-5841-1210 FAX: 03-5841-1054 E-mail: juku@todai-alumni.jp

グレーター東大塾 開催実績 参加塾生総数 82名

	講座名	塾長
1	H23年春 「木の社会の実現に向けて」	塾長：東京大学大学院農学生命科学研究科教授 安藤 直人
2	H23年秋 「深海資源戦略」	塾長：東京大学大学院新領域創成科学研究科教授 飯笹 幸吉
3	H24年春 「海洋生物のポテンシャルを求めて」	塾長：東京大学大学院農学生命科学研究科教授 古谷 研

東京大学 日本・アジアに関する教育研究ネットワーク (ASNET 機構)



平成24年度秋期開講受講生募集

グレーター東大塾

04

古田塾／塾長：日本・アジアに関する教育研究ネットワーク 機構長 古田 元夫 (ASNET機構)

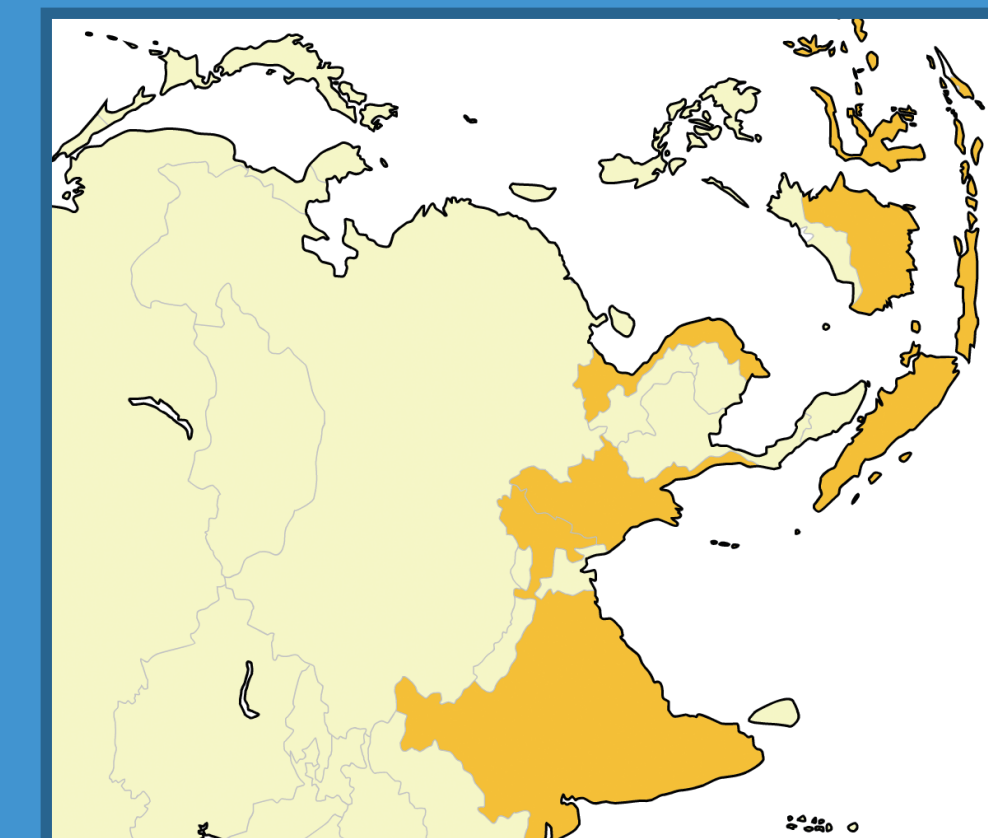
テーマ 『アジアの新しい形を構想する』

会場／東京大学本郷キャンパス伊藤国際学術研究センター

アジア

グレーター東大塾 (Greater Todai Juku)

東京大学における生涯学習プログラムとして発足しました。グレーターとは、在学教育を拡大して卒業生や社会人を対象とすることから名付けています。先端専門性の高いテーマをピックアップして、課題に精通する第一線教授陣を長とする、「塾」形式で開講します。



ASNET
Asian Studies Network
日本・アジアに関する教育研究ネットワーク

東京大学
THE UNIVERSITY OF TOKYO
卒業生室
社会連携部

開催日	講座名・内容	講師
11月30日(金)	第7回 ベトナムの外交とアイデンティティ ドイモイ時代の全方位外交は、ベトナムをめぐる国際環境の大幅な好転をもたらした。中でもかつて対立していたASEAN(東南アジア諸国連合)にベトナムが加盟したことは、ベトナムの国際的地位を安定させただけでなく、ASEAN自体の国際的地位を増大させた。こうして「東南アジアの一員」となったベトナムは、一方で、その個性を生かした発展のためには、かつては漢字文化圏、東アジア世界の一員であったという伝統を想起すべきだ、という声が国内で強まっており、漢字教育復活論なども提唱されるようになっている。現在のベトナムを世界の中でどう位置付けるのか、そのアイデンティティをめぐる葛藤を検討する。	東京大学 総合文化研究所 教授 古田 元夫

講座3	インドネシア—経済発展の軌跡とプランテーション産業の変遷	
12月7日(金)	第8回 インドネシア近現代経済史概論 19世紀半ばから現在までのインドネシア経済の歴史的变化を、まず主な輸出産業の変遷という視点から整理する。次に、人口成長と米を中心とする食糧生産の長期的推移を眺め、それが輸出産業の変遷とどう関連しているかを検討する。最後に、過去数十年間の人口構成、労働人口の産業部門別学歴別構成の変化、都市人口と家族構成の変化などを検討して社会経済構造がどう変わってきたかを押さえたうえで、21世紀に入ってから経済成長のパターンの特徴をいくつかの基礎的統計データを示しながら説明する。	京都大学 特任教授 加納 啓良

講座4	ミャンマー	
12月14日(金)	第9回 世界経済とインドネシアの主要輸出品の盛衰(1)：コーヒー、砂糖、米 かつてオランダ領植民地であったインドネシアで19世紀半ばまで最も重要な輸出産品であったコーヒーの生産が19世紀末から20世紀初めにかけていったん衰退したあと徐々に復活し、世界第4位の輸出国の地位を確保するに至った経緯を検討する。次に、19世紀後半から最重要輸出産品になった砂糖が1910～20年代の繁栄を経て1930年代には大きく後退し、独立後1970年代からは増産を続けたにもかかわらず輸出競争力を失って砂糖輸入国に転じた経緯を振り返ってその意味を考える。1860年代までインドネシア(ジャバ)は東南アジア最大の米輸出地域だったがプランテーション産業発達と裏腹に1870年代から米輸入国に変わったこと、独立後は「緑の革命」により米の大増産を達成したが依然米輸入は続いていること、そしてそれはなぜなのかを検討する。	

講座4	ミャンマー	
12月21日(金)	第10回 世界経済とインドネシアの主要輸出品の盛衰(2)：ゴムとアブラヤシ 隣国であった英領マラヤの後を追いつた1910年代から急増したインドネシア(当時はオランダ領東インド)の天然ゴム生産は1930年代には最重要輸出産品となり、独立後も1960年代初めまでその地位を保った。1960年代後半からは石油が最重要輸出産品となり、天然ゴムは合成ゴムとの競争に押されて国際価格も低迷したが、1990年代からふたたび世界の需要が急増し成長産業としての地位を回復した。それは、世界経済全体の構造変化とどう関連しているのかを観察する。ゴム以上に近年成長が目覚ましいのが、1970年代にマレーシアで増産が始まり1980年代からはインドネシアにもそれが波及したアブラヤシの栽培とそれを原料とする「パーム油」の輸出である。現在、インドネシアはマレーシアを抜き世界一のアブラヤシ生産国となった。その過程と歴史の意味を、やはり世界的視野から検討する。	

講座4	ミャンマー	
1月11日(金)	第11回 ビルマとミャンマー—政治経済体制の変容— 独立後から社会主義を志向し、ビルマ式社会主義という特殊な体制を続けてきたミャンマー。体制はなぜ生き続けたのか、ビルマからミャンマーへの国名変更にはどんな意味があるのか、1988年以降の軍政は社会主義を放棄したのか、現在進行中の民主化と経済自由化はどんな意味を持つのか、といった視点から、ミャンマーの政治経済史を検討する。	東京大学 東洋文化研究所 教授 高橋 昭雄

講座4	ミャンマー	
1月17日(木)	第12回 ミャンマーの経済と農業 ミャンマーの農業部門は国民総生産、労働人口、農村居住人口といった指標で見ると、国民経済の大層を占め、ミャンマー経済の屋台骨を背負ってきた。ミャンマーの農業といえば、平原やデルタが直ぐに想起されるが、それだけではない多様な側面を持っている。また重要産業であるがために経済体制に大きく作用されてきた。ミャンマー農業の地域構造、経済体制と農業との関係、農業技術体系の発展といった観点から、ミャンマーの農業と経済を考える。	

講座4	ミャンマー	
1月24日(木)	第13回 ミャンマー農村の実像 2010年の総選挙以降、ミャンマーは突然世界の注目を集めるようになった。今後欧米の経済制裁が解かれる中、堰を切ったように外国資本が流入し、農業から商工業へ、農村から都市へ、大規模な人口移動が起こるであろう。ではどのような人々が村から町に出てくるのか。6000万人人口の4分の3が居住する農村部は依然として報道も注目もされないブラックボックスである。ミャンマーの農村社会構造にはどのような特徴があるのか、日本の村との違いはどこにあるのか、村人の価値観はどのようなものであるか、といった視点から、ミャンマー農村社会の実像に迫る。	

講座4	ミャンマー	
2月8日(金)	第14回 アジアを巡る国際政治	独立行政法人国際協力機構 理事長 東京大学 東洋文化研究所 委嘱教授 田中 明彦

講座4	ミャンマー	
2月15日(金)	第15回 総合討論：新しいアジアの形、日本の役割	

アジアの新しい形を構想する

塾長：日本・アジアに関する教育研究ネットワーク 機構長 古田 元夫

名目 GDP で日本が中国に「追い越された」こと自体には何の意味もないが、それは、日本経済が成熟期から収縮期に向かっており、再びGDP 競争に参戦することは日本の進むべき道ではないことを象徴的に示している。明治維新以降の日本の経済発展を眺めてみると、高度成長期は異常な時期であり、その時期に作られた楽観的な成長シナリオに基づく制度は将来に亘って持続可能であるはずはなく、「失われた20年」と呼ばれる停滞は、その制度から脱却し、新しい制度を模索している過程と見るべきだろう。

日本がこのような歴史的な転換点にあり、そして、かつての成長シナリオに戻ることはできないのであれば、新しい日本のあり方を構想しなければならない。それは「成長するアジアにおける日本の位置」を模索することになる。将来が過去の延長線上にないとするれば、新しい将来像は、新たな枠組みでアジアや世界を捉えなおすことを必要とする。「新しい世界史」を描くことは、日本とアジアの将来像を描く上で不可欠である。本プログラムでは、インド、インドネシア、ベトナム、ミャンマーという多様な国々を取り上げ、各国の様々な分野の最先端の研究を学ぶことを通して、アジアの発展を歴史的スパンで捉え直し、参加者全員の討議を通して「新しいアジアの形」を展望してみたい。

■平成24年度秋期 グレーター東大塾 『アジアの新しい形を構想する』 講座予定

開催日	講座名・内容	講師
10月5日(金)	第1回 「新しい世界史」の模索 通常、私たちは「アジア」が存在することを当然として、世界の政治、経済や国際関係を語る。しかし、実は、アジアという空間概念は、近代の産物である。現在私たちが「アジア」ととらえる空間は、もともとあったわけではなく、作られたのである。新しい世界史は、ヨーロッパとアジアをはじめから区別するのではなく、一つの世界を想定し、その過去を描こうとする。新しい世界史の観点に立つと、現在の「アジア」という地域の過去は、どのように描けるのだろうか。参加者とともに議論して考えたい。	東京大学 東洋文化研究所 教授 羽田 正

講座1	インド研究の最先端：何が変わり、どこへ向かうのか？	
10月12日(金)	第2回 「グローバル・エコノミーの成立とインド」 20世紀半ばを境として、地域別GDP成長率の圧倒的な伸びを示し、一人当たりGDPについても、1970年代から唯一顕著な増加を示しているアジアの動きは、リ・オリエント、アジアの復権なのか？ 18世紀半ばからの近代の動きは、歴史上の例外であったのか？ A.G. フランクが突きつけたこの問題は、中国と並ぶアジアの雄、インドの長期変動の中で検証されなければならない。講義では、インドの近世から植民地化までの時期を対象に、グローバル・エコノミーの成立にインドがどのような役割を果たし、自らどう変化したのかを、農村構造、綿業、東西交易、植民地都市の成長をとりあげて論ずる。そして、18世紀から現在、そして将来に及び世界の構造変化の方向と、そこにおけるアジアやインドの位置について議論したい。	東京大学 人文社会系研究科 教授 水島 司

講座1	インド研究の最先端：何が変わり、どこへ向かうのか？	
10月19日(金)	第3回 「植民地化とインド社会の変容」 近世のインド社会の変動は、植民地化とどうつながったのか？ 植民地化は、どのような意味をもっていたのか？ 講義では、はじめに、開発、アジアの専制論、私的所有の意味、空間の切片化をテーマにして、この問題を考える。続いて、植民地化という経済的搾取とされる状況の中で、なぜ耕地も人口も増えたのかという問題を、農村構造、税負担、商人の動向と連関させて論ずる。最後に、人口や耕地の拡大が招いた飢饉や生産の不安定さの問題をどう評価するかという問題を議論する。	

講座1	インド研究の最先端：何が変わり、どこへ向かうのか？	
11月2日(金)	第4回 「都市のインパクト：インドはどこへ向かうのか」 インド農村は、耕地拡大の限界と人口爆発の問題にどのように対処したのか？ 緑の革命はどう評価すべきなのか？ 劇的な都市の拡大は、農村にどのようなインパクトを与えているのか？ 農村と都市との連関の中で、家族関係、教育への取り組み、カースト間関係、階層格差はどう動いているのか？ 講義では、これらの問題を具体的なデータに基づき検討し、最後に、21世紀のインドの役割と、それに対する日本の対応について議論したい。	

講座2	ベトナム	
11月12日(月)	第5回 ベトナムの歴史・文化・社会—異質の併存と社会の活気 20世紀の反植民地民族解放運動の旗手でありながら、コロニアルな遺産を自らの誇りとする国、20世紀には対立する概念だった資本主義と社会主義を「共存」させようとするドイモイの試み、伝統的な漢字文化圏にありながら、文字をローマ字化した唯一の国など、ベトナムの魅力は「異質の併存」に見出しつつ、国家を圧倒する社会の活力という面からベトナム社会の特徴を考える。	東京大学 総合文化研究所 教授 古田 元夫

講座2	ベトナム	
11月15日(木)	第6回 ベトナム・コーヒーから見るグローバル経済と世界の貧困問題 ベトナムは1990年代に世界第2位のコーヒー輸出国に発展した。しかし、そのことが2000年代初めに世界のコーヒー価格の大暴落をもたらした。世界中のコーヒー生産者が貧困にあえぐ「コーヒー危機」と呼ばれる状況をもたらすひとつの要因となったとしてベトナムは非難された。なぜそれほど急激にコーヒー生産を伸ばすことができたのだろうか。コーヒーというグローバルな商品を通して、グローバル経済のインパクトが地方のコーヒー生産者にまで届く様子、それがもたらす貧困と環境問題、それを克服するための様々な国際的な支援と努力について考える。	東京大学 東洋文化研究所 教授 池本 幸生

ご挨拶



江川 雅子 (東京大学 理事)
Egawa Masako

グレーター東大塾は、卒業生が生涯にわたって大学と絆を持ち続け、世界的視野に立って、公正な社会の実現や科学・文化の創造に貢献し続ける為の仕組みとして生まれました。東大の生涯教育プログラムの中でも、グレーター東大塾は、先端専門性に焦点を置き、現実社会の身近なテーマを取り上げて、塾長となる教授の指導のもとに展開するユニークなものです。一般教養の講義というレベルを超えて、大学と社会が連携して第一線の課題に取り組み、問題解決のネットワークを構築する、それが本プログラムの目的です。

グレーター東大塾の概要

場 所	東大キャンパス内
時 間	平日夜、19時～21時半
期 間	半期、12～15コマ
規 模	クラス25名程度
参加費	30万円前後(プログラムにより異なる)

特 色
● 先端・専門性の高い現代社会的テーマ
● 塾長の個性を尊重した多種多様なプログラム
● 外部講師も含めた実践的内容
● 受講生参加による共同研究・政策提言なども視野

緊密強固な絆



塾長 古田 元夫 教授



副塾長 池本 幸生 教授

(プロフィール)
東京大学教養学部教養学科卒業、同大学院社会学研究科修士課程修了、学術博士(東京大学)。東京大学助手、同助教授を経て、現在、東京大学大学院総合文化研究科教授、東京大学日本・アジアに関する教育研究ネットワーク機構長。現代ベトナムの地域研究が専門で、ドイモイ政策の形成過程、ドイモイ下での社会変動などの研究を行っている。

(プロフィール)
京都大学経済学部卒業、京都大学博士(経済学)。アジア経済研究所研究員、京都大学東南アジア研究所助教授、東京大学東洋文化研究所助教授を経て、現在、東京大学東洋文化研究所教授、東京大学日本・アジアに関する教育研究ネットワーク副機構長。専門はタイの所得格差とベトナムの貧困問題に関する研究で、アマルティア・センの「正義のアイデア」の翻訳も行っている。